

平成28年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-1	
		27年国調	22年国調	14,878人		15,438人		29.1.1		14,984人		14,876人		24		4414		地方交付税種地		2-2	
		増減率	積度	-3.6%		103.06k㎡		28.1.1		15,100人		14,993人		三重県		多気町					
		増減率	積度	144人		144人		増減率		-0.8%		-0.8%		三重県		多気町					
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		27年国調		22年国調		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方税		2,405,229	31.6	2,405,229		47.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		第1次		903		収入総額		7,622,846		7,736,025	
地方譲与税		112,087	1.5	112,087		2.2		収入総額		収入総額		第2次		11.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
利子割交付金		2,791	0.0	2,791		0.1		収入総額		収入総額		第3次		11.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
配当割交付金		6,857	0.1	6,857		0.1		収入総額		収入総額		第3次		2,390		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
株式等譲渡所得割交付金		4,004	0.1	4,004		0.1		収入総額		収入総額		第3次		32.5		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
地方消費税		262,623	3.4	262,623		5.2		収入総額		収入総額		第3次		4,121		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		収入総額		収入総額		第3次		56.1		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
自動車取得税交付金		29,780	0.4	29,780		0.6		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
地方特例交付金		9,377	0.1	9,377		0.2		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
地方交付税		2,314,705	30.4	2,087,496		41.6		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
内 普通交付税		2,087,496	27.4	2,087,496		41.6		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
内 特別交付税		227,209	3.0	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
(一般財源計)		5,147,453	67.5	4,920,244		98.0		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
交通安全対策特別交付金		2,037	0.0	2,037		0.0		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
分担金・負担金		119,531	1.6	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
使用料		111,335	1.5	8,828		0.2		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
手数料		16,582	0.2	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
国庫支出金		549,685	7.2	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
国有提供交付金		-	-	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
都道府県支出金		398,480	5.2	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
財産収入		33,461	0.4	4,800		0.1		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
寄附収入		35,621	0.5	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
繰越入金		415,806	5.5	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
繰越金		305,511	4.0	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
諸収入		175,217	2.3	84,221		1.7		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
地方債		312,127	4.1	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
うち臨時財政対策債		303,727	4.0	-		-		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	
歳入合計		7,622,846	100.0	5,020,130		100.0		収入総額		収入総額		第3次		54.4		歳入総額		7,369,494		7,430,514	

性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区分		決算額		構成比		区		決算額		構成比		区分	
人件費		1,143,674	15.5	1,047,836		議会		69,141	0.9	標準財政収入額		2,265,402	2,206,483
うち職員給与		747,912	10.1	654,561		総務		1,120,315	15.2	標準財政需要額		4,025,932	3,926,058
扶助費		965,450	13.1	396,227		民生		2,124,295	28.8	標準税収入額等		2,896,339	2,811,312
扶公債		759,589	10.3	759,180		衛生		521,875	7.1	標準財政規模		5,287,562	5,374,419
内 元利償還金		697,853	9.5	697,509		労働		3,000	0.0	財政力指数		0.57	0.59
内 一時借入金		61,736	0.8	61,671		農林水産		524,007	7.1	実質収支比率(%)		4.3	5.2
(義務的経費計)		2,868,713	38.9	2,177,089		商工		662,285	9.0	公債費負担比率(%)		12.0	11.2
物件費		1,207,590	16.4	860,822		土木		651,610	8.8	健全実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費		103,580	1.4	101,994		消防		326,660	4.4	健全実質赤字比率(%)		-	-
補助費等		1,156,921	15.7	1,058,652		教育		604,773	8.2	健全実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担金		429,052	5.8	426,539		災害復旧		1,944	0.0	健全実質赤字比率(%)		-	-
繰出		826,540	11.2	716,704		公債		759,589	10.3	健全実質赤字比率(%)		-	-
積立		254,338	3.5	233,460		諸支出金		-	-	健全実質赤字比率(%)		-	-
投資・出資金・貸付金		543,000	7.4	540,000		前年度繰上充用金		-	-	健全実質赤字比率(%)		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		歳出合計		7,369,494	100.0	健全実質赤字比率(%)		-	-
投資的経費		408,812	5.5	332,838		繰合		1,185,655	15.5	健全実質赤字比率(%)		-	-
内 うち補助		55,525	0.8	24,305		下水		505,947	6.9	健全実質赤字比率(%)		-	-
内 うち単独		231,584	3.1	197,071		上水		39,215	0.5	健全実質赤字比率(%)		-	-
内 災害復興事業費		1,944	0.0	103		工業水道		-	-	健全実質赤字比率(%)		-	-
内 失業対策事業費		-	-	-		等交通		-	-	健全実質赤字比率(%)		-	-
歳出合計		7,369,494	100.0	6,047,713		国民健康保険		145,764	2.0	健全実質赤字比率(%)		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)